

# 第3期中期目標期間 業務実績報告書

(平成31年4月1日 ~ 令和6年3月31日)

令和6年6月



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

# 目 次

## I 当該中期目標期間における業務実績報告

1 対象期間	1
2 業務実績全般	1
(1) 機構全体	1
(2) 総合病院	17
(3) こころの医療センター	18
(4) こども病院	19
3 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	20
(1) 医療の提供	20
(2) 医療従事者の確保及び質の向上	28
(3) 医療に関する調査及び研究	28
(4) 医療に関する地域への支援	29
(5) 災害等における医療救護	30
4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	31
(1) 効率的な業務運営体制の強化	31
(2) 事務部門の専門性の向上	32
(3) 収益の確保と費用の節減	32
5 項目別実績	33
(参考) 用語解説	73

### 【数値の表記方法について】

この報告書内の数値は表示単位未満を四捨五入のため、各項目の和と総計が一致しない場合がある。



地方独立行政法人 静岡県立病院機構

*Shizuoka Prefectural Hospital Organization*

とものつくる 信頼と安心の医療

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする



静岡県立総合病院



静岡県立こころの医療センター



静岡県立こども病院

# I 当該中期目標期間における業務実績

## 1 対象期間

平成31年4月1日から令和6年3月31日までの5年間

## 2 業務実績全般

### (1) 機構全体

#### ア 総括

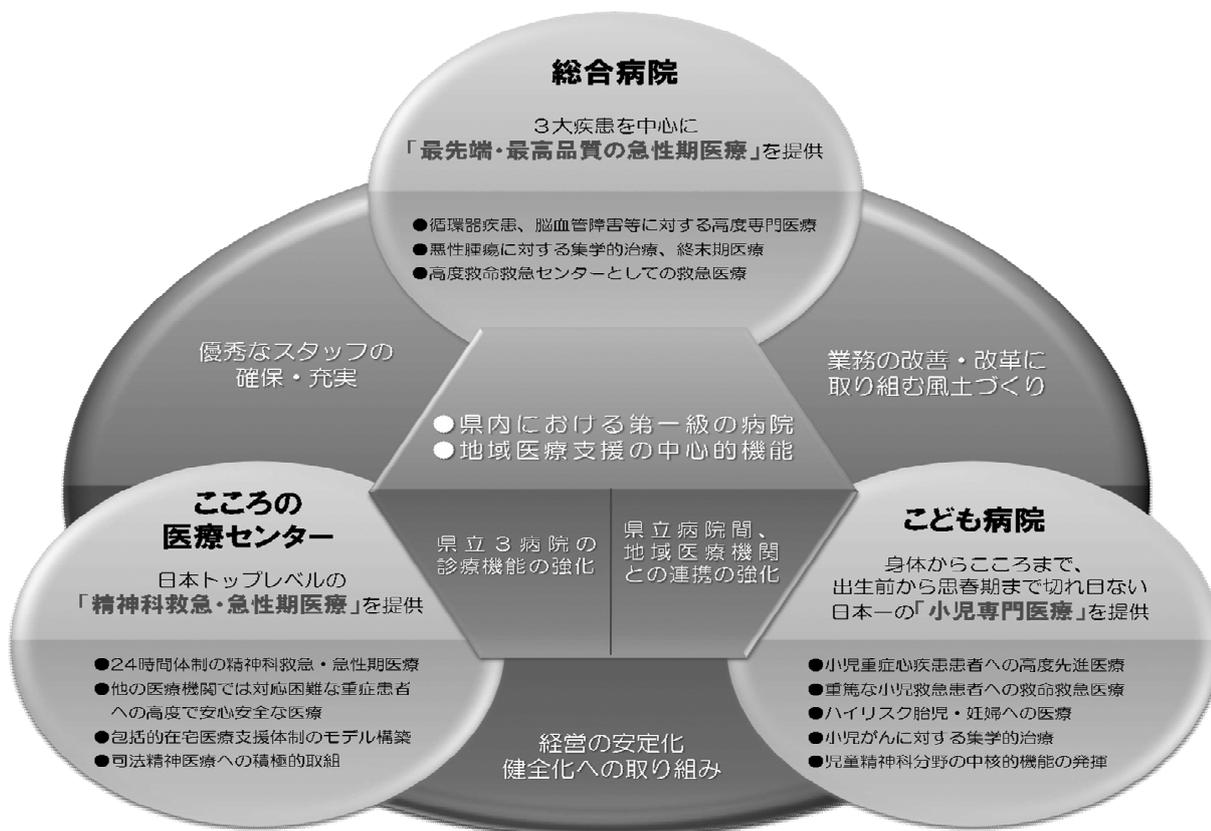
静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症(SARS-CoV-2、以下「新型コロナウイルス感染症」という。)については、総合病院とこども病院は「重点医療機関」として、こころの医療センターは「協力医療機関」として、県からの指定を受けて対応を行った。

第3期中期目標期間(以下「今期」という。)の経営状況(5年間累計、3病院計税込)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した。令和5年度は、物価高騰に伴う材料費の増加の影響などにより、経常収支比率は100%を下回る結果となったが、中期目標で定める「第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすること」という目標は達成した。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像



## イ 業務実績

### (ア) 入院診療

- ・総合病院は、今期の延患者数は中期計画を下回り(▲148,261人)、患者1人1日当たり入院単価(以下、入院単価:入院収益÷年延入院患者数)は中期計画を上回った(+6,909円)。
- ・こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を下回り(▲47,758人)、入院単価も中期計画を下回った(▲288円)。
- ・こども病院は、今期の延患者数は中期計画を下回り(▲39,106人)、入院単価は中期計画を上回った(+1,648円)。

### 業務量及び業務実績【入院】(税込)

(単位:人、%、円)

区分	平31・令元		令2		令3		令4		令5		第3期計		
	中期計画 (年度計画)	実績											
入院延患者数	総合	235,745 (235,745)	225,595	235,100 (235,100)	203,298	235,100 (226,231)	207,398	244,375 (224,978)	199,210	245,045 (227,436)	211,603	1,195,365 (1,149,490)	1,047,104
	こころ	57,062 (57,062)	54,037	56,906 (55,498)	53,246	56,906 (52,904)	49,296	68,228 (54,546)	50,282	68,415 (55,551)	52,898	307,517 (275,561)	259,759
	こども	74,076 (74,076)	75,736	74,944 (77,212)	65,681	75,840 (75,693)	66,476	78,946 (75,948)	67,877	79,158 (75,900)	68,088	382,964 (378,829)	343,858
	計	366,883 (366,883)	355,368	366,950 (367,810)	322,225	367,846 (354,828)	323,170	391,549 (355,472)	317,369	392,618 (358,887)	332,589	1,885,845 (1,803,880)	1,650,721
病床稼働率	一般のみ	95.2 (95.2)	91.1	95.2 (94.0)	84.8	95.2 (91.6)	88.2	95.2 (91.1)	82.6	95.2 (91.1)	86.0	95.2 (92.6)	86.6
	全体	90.5 (90.5)	86.6	90.5 (90.5)	80.7	90.5 (87.1)	83.7	93.0 (86.6)	78.0	93.0 (86.5)	81.1	91.5 (88.2)	82.0
	こころ	90.6 (90.6)	85.8	90.6 (88.4)	84.8	90.6 (84.3)	78.5	92.5 (86.9)	80.1	92.5 (88.2)	84.0	91.5 (87.7)	82.7
	こども	74.7 (74.7)	76.4	77.5 (78.1)	66.4	83.2 (76.5)	76.7	83.5 (84.6)	75.9	83.5 (84.6)	75.9	80.4 (79.5)	74.1
	計	89.5 (89.5)	86.6	90.2 (89.2)	80.2	91.7 (86.7)	84.0	92.0 (88.9)	80.7	92.0 (89.1)	83.1	91.1 (88.7)	82.9
1人1日当たり入院単価	総合	80,188 (80,188)	82,992	81,294 (82,060)	86,891	82,931 (86,020)	91,329	83,411 (90,887)	92,523	84,100 (93,170)	93,391	82,406 (86,381)	89,315
	こころ	25,273 (25,273)	24,804	25,383 (25,102)	24,814	25,383 (25,188)	26,562	26,541 (25,239)	26,279	26,541 (27,130)	25,607	25,877 (25,590)	25,589
	こども	98,455 (98,455)	97,719	98,404 (96,675)	102,820	97,412 (99,264)	99,784	100,315 (98,359)	102,596	100,315 (111,471)	100,749	99,007 (100,842)	100,655
	計	75,335 (75,335)	77,282	76,118 (76,534)	79,880	77,014 (79,775)	83,188	76,910 (82,410)	84,182	77,339 (86,818)	84,116	76,559 (80,132)	81,649

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

(イ) 外来診療

- ・総合病院は、今期の延患者数は中期計画を上回り(+28,240人)、患者1人1日当たり外来単価(以下、外来単価: 外来収益÷年延外来患者数)も中期計画を上回った(+2,530円)。
- ・こころの医療センターは、今期の延患者数は中期計画を下回り(▲31,407人)、外来単価は中期計画を上回った(+79円)。
- ・こども病院は、今期の延患者数は中期計画を上回り(+9,697人)、外来単価も中期計画を上回った(+2,437円)。

業務量及び業務実績【外来】(税込)

(単位:人、%、円)

区分	平31・令元		令2		令3		令4		令5		第3期計		
	中期計画 (年度計画)	実績											
外来延患者数	総合	433,528 (433,528)	448,945	434,561 (471,761)	425,092	435,602 (460,763)	455,056	453,193 (454,534)	455,776	457,523 (455,056)	457,778	2,214,407 (2,275,642)	2,242,647
	こころ	41,005 (41,005)	39,647	40,837 (40,322)	37,285	40,669 (40,208)	36,692	47,989 (39,975)	36,761	48,157 (39,647)	36,865	218,657 (201,157)	187,250
	こども	111,453 (111,453)	111,874	111,818 (113,916)	103,773	111,864 (115,060)	121,675	112,818 (116,867)	117,697	113,273 (121,675)	115,904	561,226 (578,971)	570,923
	計	585,986 (585,986)	600,466	587,216 (625,999)	566,150	588,134 (616,031)	613,423	614,000 (611,376)	610,234	618,953 (616,378)	610,547	2,994,290 (3,055,770)	3,000,820
1人1日当たり外来単価	総合	21,019 (21,019)	21,964	21,619 (22,044)	23,331	22,129 (23,328)	24,442	21,787 (24,519)	25,151	21,891 (26,138)	26,118	21,692 (23,421)	24,222
	こころ	6,324 (6,324)	6,508	6,351 (6,523)	6,420	6,351 (6,514)	6,429	6,351 (6,514)	6,359	6,351 (7,000)	6,402	6,346 (6,573)	6,425
	こども	13,480 (13,480)	14,131	13,505 (13,545)	15,550	13,483 (14,596)	15,644	13,450 (15,081)	15,957	13,450 (16,564)	18,187	13,474 (14,686)	15,911
	計	18,556 (18,556)	19,484	19,012 (19,497)	20,791	19,393 (20,600)	21,620	19,049 (21,538)	22,246	19,137 (23,017)	23,422	19,031 (20,657)	21,530

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

<参考資料>

(単位:日、円)

区分		平31・令元	令2	令3	令4	令5
平均在院日数	総合	11.4	11.2	11.0	11.2	11.5
	こころ	104.8	110.6	100.5	104.5	112.1
	こども	10.3	9.3	8.8	8.2	7.9
紹介率	総合	92.4	93.8	93.5	91.3	89.7
	こころ	56.1	51.2	45.6	53.6	54.8
	こども	90.9	90.7	91.1	91.1	90.1
逆紹介率	総合	174.7	195.4	200.3	188.2	173.0
	こころ	33.7	30.1	25.2	26.9	27.0
	こども	47.7	44.8	46.2	61.4	47.8

※総合病院の平均在院日数は結核病床及び精神病床を除いて算定。

※こども病院の平均在院日数はNICU、GCU、MFICUを除く一般病床で算定。

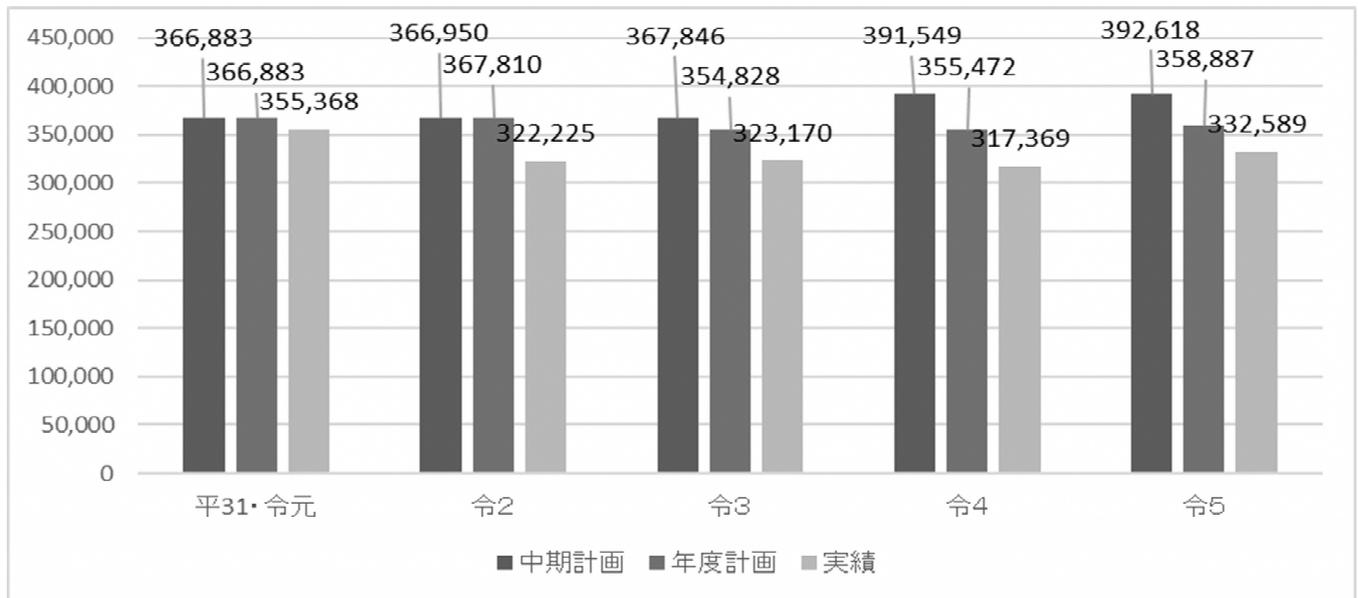
※こころの医療センターの平均在院日数は医療観察法病床を除いて算定。

患者数の推移（平31・令元年度実績～令5年度実績）

- ・入院患者数は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降に大きく減少した。

入院患者数（3病院計）

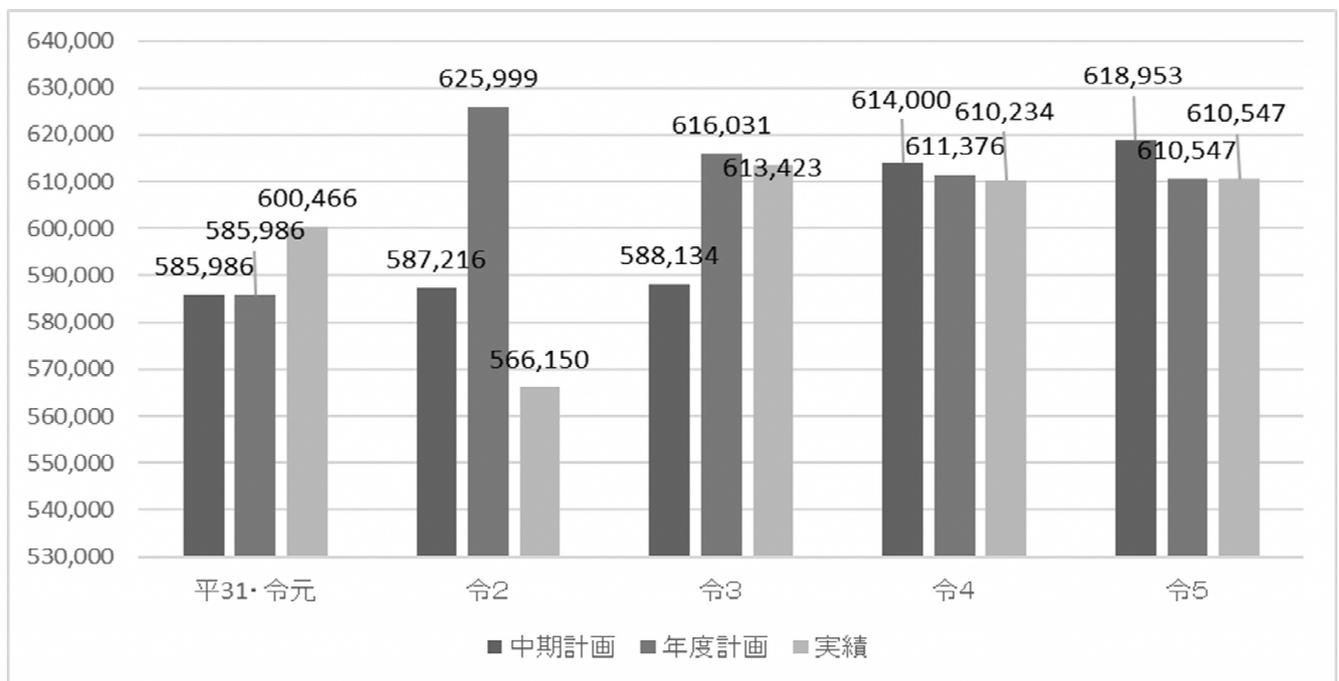
（単位：人）



- ・外来延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大きく減少したが、令和3年度以降は令和元年度を上回っている。

外来延患者数（3病院計）

（単位：人）



(ウ) 収支実績 (税込)

- ・経常損益累計は、1,463,771千円の経常利益となり、中期計画よりも521,921千円減少したが、5年間累計の経常収支比率100%以上(100.6%)を達成した。
- ・当期純損益の累計は、934,461千円となり、中期計画よりも210,155千円減少した。
- ・収益累計は、中期計画よりも5,181,083千円の増加となった。
- ・費用累計は、中期計画よりも5,391,238千円の増加となった。

①収益的収支・機構全体 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収益	営業収益	医業収益	39,778,092	38,077,321	40,746,473	40,894,634	42,776,172	202,272,693
		運営費負担金収益	6,840,818	6,853,050	6,864,087	6,869,490	6,871,751	34,299,196
		その他営業収益	642,005	2,692,956	2,463,005	2,597,153	1,170,493	9,565,611
	営業外収益	小計	47,260,915	47,623,327	50,073,566	50,361,277	50,818,416	246,137,501
		運営費負担金収益	159,182	146,950	135,913	130,510	128,249	700,804
		その他営業外収益	301,630	245,806	255,014	488,339	508,529	1,799,319
	臨時利益	小計	460,812	392,756	390,927	618,849	636,778	2,500,123
	臨時利益	臨時利益	25,000	85,511	52,376	34,780	479,749	677,416
	収益計	47,746,727	48,101,594	50,516,869	51,014,906	51,934,943	249,315,039	
	(中期計画)	(47,072,464)	(47,662,755)	(48,297,249)	(50,354,573)	(50,746,915)	(244,133,956)	
(増減額)	(674,263)	(438,838)	(2,219,620)	(660,334)	(1,188,028)	(5,181,083)		
費用	営業費用	医業費用	46,301,294	46,315,442	48,120,328	49,518,496	52,002,310	242,257,870
		一般管理費	356,878	364,585	383,200	360,444	353,733	1,818,839
		小計	46,658,171	46,680,027	48,503,528	49,878,940	52,356,043	244,076,708
	営業外費用	財務費用	285,598	259,502	246,548	240,545	238,506	1,270,700
		その他営業外費用	346,610	370,993	366,338	352,077	390,425	1,826,444
		小計	632,209	630,495	612,886	592,622	628,931	3,097,144
	臨時損失	臨時損失	154,800	251,897	226,847	196,154	377,028	1,206,725
	費用計	47,445,180	47,562,419	49,343,261	50,667,716	53,362,002	248,380,578	
	(中期計画)	(47,199,176)	(47,464,937)	(48,140,369)	(49,801,030)	(50,383,828)	(242,989,340)	
	(増減額)	(246,004)	(97,483)	(1,202,892)	(866,686)	(2,978,174)	(5,391,238)	
経常損益	431,347	705,561	1,348,079	508,564	▲1,529,781	1,463,771		
(中期計画)	(142,208)	(340,858)	(299,918)	(696,582)	(506,126)	(1,985,692)		
(増減額)	(289,139)	(364,703)	(1,048,161)	(▲188,018)	(▲2,035,906)	(▲521,921)		
当期純損益	301,548	539,174	1,173,608	347,191	▲1,427,060	934,461		
(中期計画)	(▲126,712)	(197,819)	(156,879)	(553,543)	(363,087)	(1,144,616)		
(増減額)	(428,260)	(341,356)	(1,016,729)	(▲206,352)	(▲1,790,147)	(▲210,155)		
経常収支比率	100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	97.1%	100.6%		
(中期計画)	(100.3%)	(100.7%)	(100.6%)	(101.4%)	(101.0%)	(100.8%)		

年度計画	経常収支	142,208	218,291	55,877	46,434	45,605	508,415
	経常収支比率	100.3%	100.4%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある (以下同様)。

## ②資本的収支・機構全体（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収入	資収 本入	長期借入金	2,371,000	3,789,000	3,065,000	2,336,000	5,344,000	16,905,000
		補助金・寄附金等	59,220	402,013	174,940	190,395	71,631	898,199
		計	2,430,220	4,191,013	3,239,940	2,526,395	5,415,631	17,803,199
支出	資本 支出	建設改良費	2,423,954	4,341,528	3,738,821	2,657,239	7,639,405	20,800,947
		償還金	3,195,954	3,991,446	3,086,197	5,539,616	3,515,870	19,329,083
		長期貸付金	131,023	100,488	90,377	89,594	89,901	501,383
		計	5,750,931	8,433,463	6,915,394	8,286,449	11,245,176	40,631,413
総収支			▲ 3,320,711	▲ 4,242,450	▲ 3,675,454	▲ 5,760,054	▲ 5,829,545	▲ 22,828,214
（中期計画）			（▲ 3,470,814）	（▲ 4,326,162）	（▲ 4,224,454）	（▲ 6,518,808）	（▲ 4,186,695）	（▲ 22,726,933）
（増減額）			（150,103）	（83,712）	（549,000）	（758,754）	（▲ 1,642,850）	（▲ 101,281）

## （エ）病院別収支実績

- 総合病院の経常損益累計は、937,229千円の経常利益となり、中期計画よりも326,177千円減少した。また、5年間累計の経常収支比率は100.5%となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、医療内容の高度化、手術件数の増加、ゲノム関連収益の増加、集中治療系病棟の稼働率向上、積極的な施設基準の新規取得およびランクアップを行い、単価増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。
- こころの医療センターの経常損益累計は、541,668千円の経常利益となり、中期計画よりも303,250千円増加した。また、5年間累計の経常収支比率は104.1%となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、精神科救急病棟の効率的な運用により入院単価の増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。
- こども病院の経常損益累計は、15,127千円の経常損失となり、中期計画よりも498,993千円減少した。また、5年間累計の経常収支比率は100.0%となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、令和3年6月にPICUとCCUを統合することで小児特定集中治療室加算の算定率を向上させたほか、積極的な施設基準の取得を行い、単価増を図るなど、収益確保の取り組みを行っている。
- 3病院の資本的支出については、総合病院では第Ⅰ・Ⅱ期リニューアル工事、こころの医療センターでは受変電設備更新工事、こども病院では本館リニューアル工事等を実施したほか、3病院全体で電子カルテシステムの統一化を行った。

## (エ) 病院別収支実績

## 【 総合病院 】

## ①収益的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収益	営業収益	医業収益	29,098,221	28,066,566	30,555,318	30,404,862	32,151,728	150,276,694
		運営費負担金収益	2,654,274	2,657,873	2,460,573	2,658,981	2,658,163	13,089,864
		その他営業収益	412,190	1,621,083	1,539,699	1,751,656	776,985	6,101,613
	営業外収益	小計	32,164,685	32,345,522	34,555,590	34,815,499	35,586,876	169,468,171
		運営費負担金収益	85,726	82,127	79,427	81,019	81,837	410,136
		その他営業外収益	251,986	209,718	215,266	446,514	464,189	1,587,674
		小計	337,712	291,845	294,693	527,533	546,026	1,997,810
	臨時利益	臨時利益	25,000	85,511	52,376	34,780	479,749	677,416
	収益計	32,527,397	32,722,878	34,902,659	35,377,812	36,612,651	172,143,397	
	(中期計画)	(31,768,316)	(32,266,597)	(32,892,382)	(34,001,646)	(34,361,000)	(165,289,940)	
(増減額)	(759,081)	(456,281)	(2,010,277)	(1,376,166)	(2,251,651)	(6,853,457)		
費用	営業費用	医業費用	31,786,665	31,902,355	33,507,882	34,504,922	36,159,001	167,860,825
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	117,911	606,280
		小計	31,905,624	32,023,883	33,635,615	34,625,069	36,276,913	168,467,104
	営業外費用	財務費用	158,680	145,569	145,768	150,674	154,287	754,978
		その他営業外費用	259,801	271,380	258,011	239,727	277,752	1,306,670
		小計	418,481	416,948	403,779	390,401	432,038	2,061,648
	臨時損失	臨時損失	143,870	212,059	189,808	127,295	332,517	1,005,548
	費用計	32,467,975	32,652,890	34,229,202	35,142,765	37,041,468	171,534,301	
	(中期計画)	(31,961,743)	(32,055,716)	(32,748,263)	(33,831,032)	(34,085,924)	(164,682,677)	
	(増減額)	(506,232)	(597,175)	(1,480,939)	(1,311,733)	(2,955,544)	(6,851,624)	
経常損益	178,292	196,536	810,889	327,561	▲ 576,049	937,229		
(中期計画)	(400)	(326,460)	(259,698)	(286,193)	(390,655)	(1,263,406)		
(増減額)	(177,891)	(▲ 129,924)	(551,191)	(41,368)	(▲ 966,704)	(▲ 326,177)		
当期純損益	59,421	69,987	673,457	235,047	▲ 428,816	609,096		
(中期計画)	(▲ 193,428)	(210,881)	(144,119)	(170,614)	(275,076)	(607,263)		
(増減額)	(252,849)	(▲ 140,894)	(529,338)	(64,433)	(▲ 703,893)	(1,833)		
経常収支比率	100.6%	100.6%	102.4%	100.9%	98.4%	100.5%		
(中期計画)	(100.0%)	(101.0%)	(100.8%)	(100.8%)	(101.1%)	(100.8%)		
年度計画	経常損益	400	181,651	38,449	35,595	37,133	293,228	
	経常収支比率	100.0%	100.5%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%	

## ②資本的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収入	資本金	長期借入金	1,773,000	2,308,000	2,391,000	1,551,840	3,677,356	11,701,196
		その他収入	43,877	140,757	119,916	80,706	44,076	429,332
		計	1,816,877	2,448,757	2,510,916	1,632,546	3,721,432	12,130,528
支出	資本支出	建設改良費	1,797,404	2,488,165	2,639,971	1,675,727	5,176,142	13,777,408
		償還金	1,860,775	2,528,436	1,553,333	4,385,982	2,342,661	12,671,187
		長期貸付金	96,957	69,585	59,203	56,586	61,582	343,911
		計	3,755,135	5,086,186	4,252,506	6,118,295	7,580,385	26,792,507
総収支	▲ 1,938,259	▲ 2,637,428	▲ 1,741,590	▲ 4,485,749	▲ 3,858,953	▲ 14,661,979		
(中期計画)	(▲ 2,059,476)	(▲ 2,776,726)	(▲ 2,547,703)	(▲ 4,691,642)	(▲ 2,659,201)	(▲ 14,734,747)		
(増減額)	(121,217)	(139,297)	(806,113)	(205,894)	(▲ 1,199,752)	(72,768)		

【 こころの医療センター 】

①収益的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収益	営業収益	医業収益	1,607,673	1,571,451	1,561,606	1,570,125	1,602,000	7,912,855
		運営費負担金収益	1,065,901	1,070,515	1,075,297	1,079,027	1,079,104	5,369,844
		その他営業収益	50,021	197,275	146,819	112,039	58,286	564,440
		小計	2,723,595	2,839,241	2,783,722	2,761,191	2,739,390	13,847,139
	営業外収益	運営費負担金収益	14,099	9,485	4,703	973	896	30,156
		その他営業外収益	9,126	5,728	5,311	7,334	6,411	33,911
		小計	23,225	15,213	10,014	8,307	7,307	64,067
	臨時利益	臨時利益	0	0	0	0	0	0
		収益計	2,746,820	2,854,454	2,793,736	2,769,498	2,746,698	13,911,206
		(中期計画)	(2,819,658)	(2,821,768)	(2,819,563)	(3,230,566)	(3,236,444)	(14,927,998)
	(増減額)	(▲72,838)	(32,687)	(▲25,827)	(▲461,067)	(▲489,746)	(▲1,016,792)	
費用	営業費用	医業費用	2,512,042	2,481,447	2,465,448	2,529,945	2,661,649	12,650,531
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	117,911	606,280
		小計	2,631,001	2,602,976	2,593,181	2,650,093	2,779,560	13,256,811
	営業外費用	財務費用	21,686	14,714	7,491	1,952	1,793	47,636
		その他営業外費用	11,205	11,885	14,794	14,065	13,141	65,091
		小計	32,891	26,599	22,286	16,017	14,934	112,727
	臨時損失	臨時損失	7,672	3,335	324	491	516	12,338
		費用計	2,671,564	2,632,909	2,615,791	2,666,602	2,795,010	13,381,876
		(中期計画)	(2,747,038)	(2,824,967)	(2,827,198)	(3,156,403)	(3,183,819)	(14,739,425)
		(増減額)	(▲75,474)	(▲192,058)	(▲211,407)	(▲489,801)	(▲388,809)	(▲1,357,549)
	経常損益	82,928	224,880	178,269	103,388	▲47,797	541,668	
	(中期計画)	(91,231)	(4,609)	(173)	(81,971)	(60,433)	(238,419)	
	(増減額)	(▲8,303)	(220,271)	(178,096)	(21,416)	(▲108,230)	(303,250)	
	当期純損益	75,256	221,545	177,945	102,896	▲48,312	529,330	
	(中期計画)	(72,620)	(▲3,199)	(▲7,635)	(74,163)	(52,625)	(188,573)	
	(増減額)	(2,636)	(224,744)	(185,580)	(28,734)	(▲100,937)	(340,757)	
	経常収支比率	103.1%	108.6%	106.8%	103.9%	98.3%	104.1%	
	(中期計画)	(103.3%)	(100.2%)	(100.0%)	(102.6%)	(101.9%)	(101.6%)	
年度計画		経常損益	91,231	6,517	3,307	3,924	1,442	106,421
		経常収支比率	103.3%	100.2%	100.1%	100.1%	100.0%	100.8%

②資本的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収入	資本金収入	長期借入金	165,000	161,000	11,000	29,280	253,256	619,536
		その他収入	3,027	4,813	3,519	2,714	9,641	23,715
		計	168,027	165,813	14,519	31,994	262,897	643,251
支出	資本支出	建設改良費	170,531	276,907	316,458	35,277	444,530	1,243,703
		償還金	296,142	520,598	235,206	104,214	149,406	1,305,566
		長期貸付金	7,861	6,903	5,148	5,800	4,585	30,298
		計	474,535	804,408	556,812	145,291	598,521	2,579,567
	総収支	▲306,508	▲638,595	▲542,293	▲113,297	▲335,624	▲1,936,316	
	(中期計画)	(▲314,880)	(▲540,718)	(▲329,869)	(▲180,023)	(▲233,353)	(▲1,598,843)	
	(増減額)	(8,372)	(▲97,876)	(▲212,424)	(66,726)	(▲102,271)	(▲337,473)	

【 こども病院 】

① 収益的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収益	営業収益	医業収益	9,072,198	8,439,305	8,629,550	8,919,647	9,022,445	44,083,144
		運営費負担金収益	3,120,643	3,124,662	3,328,217	3,131,482	3,134,484	15,839,488
		その他営業収益	179,794	874,598	776,487	733,458	335,221	2,899,558
		小計	12,372,635	12,438,564	12,734,254	12,784,587	12,492,150	62,822,190
	営業外収益	運営費負担金収益	59,357	55,338	51,783	48,518	45,516	260,512
		その他営業外収益	40,519	30,359	34,437	34,491	37,928	177,734
		小計	99,876	85,697	86,220	83,009	83,444	438,246
	臨時利益	臨時利益	0	0	0	0	0	0
		収益計	12,472,511	12,524,261	12,820,474	12,867,596	12,575,594	63,260,436
		(中期計画)	(12,484,490)	(12,574,391)	(12,585,304)	(13,122,361)	(13,149,471)	(63,916,017)
	(増減額)	(▲11,980)	(▲50,130)	(235,170)	(▲254,765)	(▲573,877)	(▲655,582)	
費用	営業費用	医業費用	12,002,587	11,931,640	12,146,998	12,483,629	13,181,659	61,746,514
		一般管理費	118,959	121,528	127,733	120,148	117,911	606,280
		小計	12,121,547	12,053,168	12,274,731	12,603,777	13,299,570	62,352,793
	営業外費用	財務費用	105,232	99,220	93,289	87,919	82,426	468,086
		その他営業外費用	75,605	87,728	93,533	98,284	99,533	454,683
		小計	180,836	186,948	186,822	186,204	181,959	922,769
	臨時損失	臨時損失	3,257	36,503	36,715	68,368	43,996	188,839
		費用計	12,305,640	12,276,620	12,498,268	12,858,349	13,525,525	63,464,401
		(中期計画)	(12,490,395)	(12,584,254)	(12,564,908)	(12,813,595)	(13,114,085)	(63,567,238)
		(増減額)	(▲184,755)	(▲307,635)	(▲66,640)	(44,753)	(411,440)	(▲102,837)
	経常損益	170,128	284,145	358,921	77,615	▲905,935	▲15,127	
	(中期計画)	(50,576)	(9,789)	(40,047)	(328,417)	(55,038)	(483,867)	
	(増減額)	(119,551)	(274,356)	(318,874)	(▲250,802)	(▲960,973)	(▲498,993)	
	当期純損益	166,870	247,642	322,206	9,248	▲949,931	▲203,965	
	(中期計画)	(▲5,905)	(▲9,863)	(20,395)	(308,766)	(35,386)	(348,779)	
	(増減額)	(172,775)	(257,505)	(301,810)	(▲299,518)	(▲985,317)	(▲552,745)	
	経常収支比率	101.4%	102.3%	102.9%	100.6%	93.3%	100.0%	
	(中期計画)	(100.4%)	(100.1%)	(100.3%)	(102.6%)	(100.4%)	(100.8%)	
年度計画		経常損益	50,576	30,123	14,121	6,915	7,030	108,765
		経常収支比率	100.4%	100.2%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%

②資本的収支 (税込)

(単位：千円)

区分	款	項	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
収入	資本金収入	長期借入金	433,000	1,320,000	663,000	754,880	1,413,388	4,584,268
		その他収入	12,316	256,442	51,505	106,975	17,914	445,152
		計	445,316	1,576,442	714,505	861,855	1,431,302	5,029,420
支出	資本支出	建設改良費	456,019	1,576,456	782,392	946,235	2,018,733	5,779,836
		償還金	1,039,037	942,412	1,297,658	1,049,420	1,023,803	5,352,330
		長期貸付金	26,205	24,000	26,026	27,208	23,734	127,173
		計	1,521,260	2,542,869	2,106,076	2,022,863	3,066,270	11,259,339
	総収支	▲1,075,945	▲966,427	▲1,391,571	▲1,161,009	▲1,634,968	▲6,229,919	
	(中期計画)	(▲1,096,459)	(▲1,008,717)	(▲1,346,883)	(▲1,647,143)	(▲1,294,141)	(▲6,393,343)	
	(増減額)	(20,514)	(42,291)	(▲44,689)	(486,134)	(▲340,827)	(163,424)	

(オ) 経常収支比率の年度別推移

- 当機構では、中期計画において「業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、今期を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすることを旨とする。」としており、経営改善に取り組んでいる。
- 今期の経常収支は、5年間累計で1,463,771千円となり経常収支比率は100.6%となったため、中期計画を達成（経常収支比率100%以上）した。

経常収支の状況（税込）

（単位：千円、%）

区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
経常 損益	中期計画	142,208	340,858	299,918	696,582	506,126	1,985,692
	年度計画	142,208	218,291	55,877	46,434	45,605	508,415
	実 績	431,347	705,561	1,348,079	508,564	▲ 1,529,781	1,463,771
比率	中期計画	100.3%	100.7%	100.6%	101.4%	101.0%	100.8%
	年度計画	100.3%	100.4%	100.1%	100.1%	100.1%	100.2%
	実 績	100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	97.1%	100.6%

(カ) 経費削減及び効率化目標との関係

- 当機構では、材料費の削減手法として①品目の絞込み、②購入単価の見直し、③材料の期限切れの発生防止、④材料の共同購入等に取り組んでいる。

材料費対医業収益比率（税込）

（単位：千円）

区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
中期 計画	医業収益	39,159,661	39,746,360	40,382,707	42,449,913	42,848,147	204,586,788
	材料費	12,161,894	12,291,759	12,515,349	13,072,133	13,207,928	63,249,062
	比 率	31.1%	30.9%	31.0%	30.8%	30.8%	30.9%
区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計
実 績	医業収益	39,778,092	38,077,321	40,746,473	40,894,634	42,776,172	202,272,693
	材料費	13,210,977	13,039,025	14,483,284	14,814,776	16,039,137	71,587,198
	比 率	33.2%	34.2%	35.5%	36.2%	37.5%	35.4%

(キ) 決算指標

- ・ 経常収支比率は、令和5年度に中期計画の数値目標である100%を下回った。
- ・ 医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大きく低下した。
- ・ 収入構造では、入院患者1人1日当たり単価、外来患者1人1日あたり単価ともに増加傾向にある。
- ・ 費用構造では、高額薬品の使用量増に伴い、材料費比率が増加傾向にある。

決算指標 <3病院計> (税込)

(単位：千円、%)

区分	項目	平31・令元	令2	令3	令4	令5	第3期計	
収支構造	経常収支比率 (%)	100.9%	101.5%	102.7%	101.0%	97.1%	100.6%	
	医業収支比率 (%)	85.9%	82.2%	84.7%	82.6%	82.3%	83.5%	
収入構造	病床稼働率 (%)	86.6%	80.2%	84.0%	80.7%	83.1%	82.9%	
	1人1日当たり単価 (円)	入院患者	77,282	79,880	83,188	84,182	84,116	81,649
		外来患者	19,484	20,791	21,620	22,246	23,422	21,530
費用構造	職員給与費比率 (%)	56.4%	59.4%	56.7%	58.1%	56.7%	57.4%	
	(職員給与費 (医業費用))	(22,436,670)	(22,621,691)	(23,113,546)	(23,767,447)	(24,265,023)	(116,204,376)	
	材料費比率 (%)	33.2%	34.2%	35.5%	36.2%	37.5%	35.4%	
	材料費	(13,210,977)	(13,039,025)	(14,483,284)	(14,814,776)	(16,039,137)	(71,587,198)	

#### 【収支構造】

- ・ 経常収支比率  $\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$   
病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- ・ 医業収支比率  $\text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100$   
医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

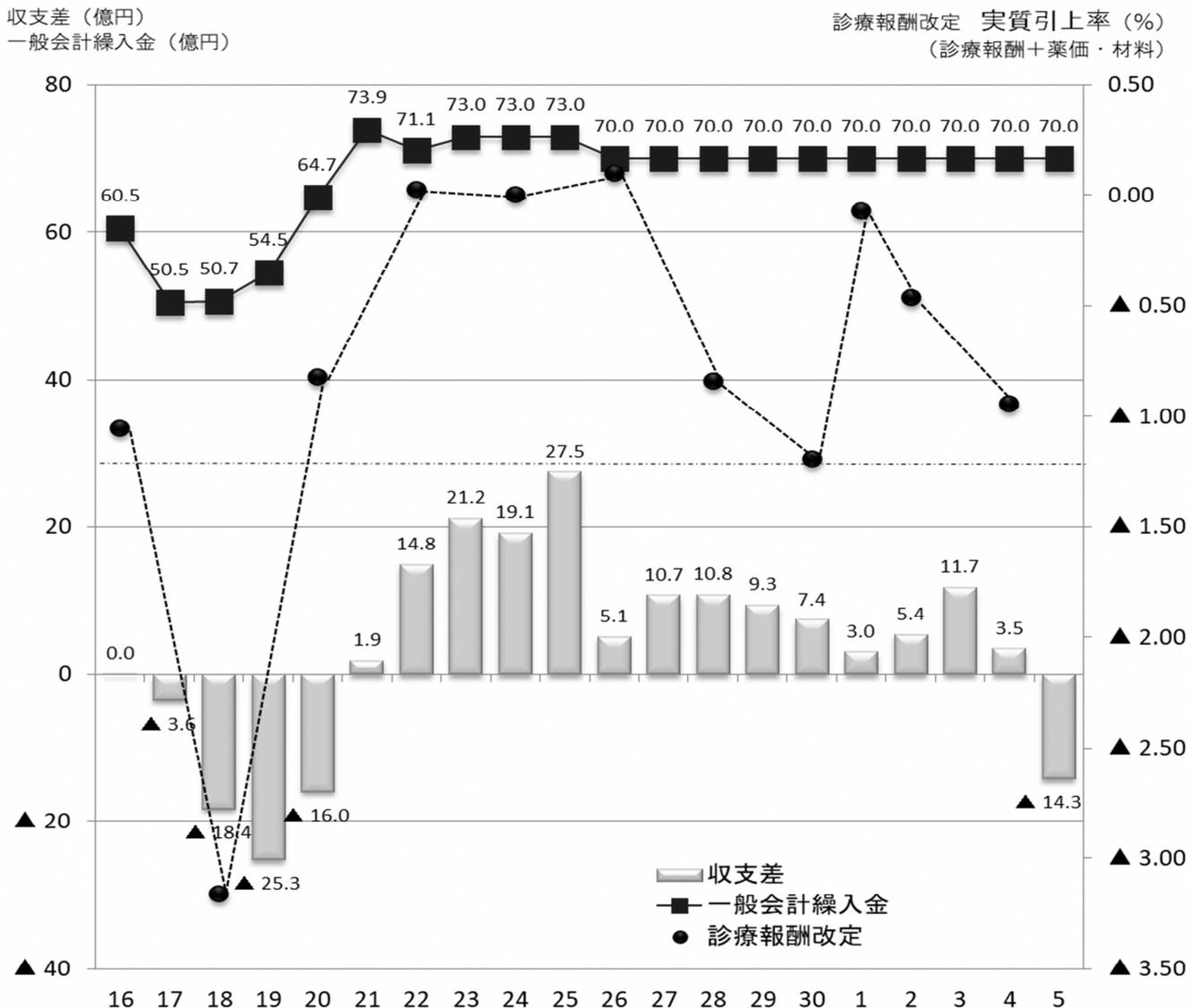
#### 【収入構造】

- ・ 病床稼働率  $\text{年間延入院患者数} \div \text{年延病床数 (稼働病床} \times \text{歴日数)} \times 100$   
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- ・ 入院患者1人1日当たり単価  $\text{入院収益} \div \text{年延入院患者数}$
- ・ 外来患者1人1日当たり単価  $\text{外来収益} \div \text{年延外来患者数}$   
病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数(量的要素)と1人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

#### 【費用構造】

- ・ 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率)  $\text{職員給与費} \div \text{医業収益} \times 100$   
病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- ・ 材料費比率(材料費対医業収益比率)  $\text{材料費} \div \text{医業収益} \times 100$   
この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

5 決算状況の推移（収支と繰入金・診療報酬の改定）（3病院計）



- ※ 平成17年度から平成19年度までは繰入金10億円を抑制（県財政事情を勘案）。
- ※ 平成21年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。
- ※ 平成24年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して1.375%引き下げの一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は+0.004%となった。
- ※ 平成26年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を0.63%引き下げの一方、本体部分を0.73%引き上げた結果、全体改定率は+0.10%となった。（消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%）
- ※ 平成28年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.22%、0.11%引き下げの一方、本体部分を0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。
- ※ 平成30年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.65%、0.09%引き下げの一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。
- ※ 令和元年10月の診療報酬改定率は、薬価の改定を0.51%引き下げ、材料価格の改定を0.03%引上げ、本体部分を0.41%引き上げた結果、全体改定率は▲0.07%となった。
- ※ 令和2年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ0.99%、0.02%引き下げの一方、本体部分を0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲0.46%となった。
- ※ 令和4年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ1.35%、0.02%引き下げの一方、本体部分を0.43%引き上げた結果、全体改定率は▲0.94%となった。

## (ケ) 職員の状況

① 正規職員 (毎月初め人数累計÷12 か月。ただし、令6は4/1時点)

(単位：人)

区分	平31・令元	令2	令3	令4	令5	令6	
総合	医師	177	182	190	197	197	206
	歯科医師	4	6	6	6	5	5
	看護師	798	815	806	822	838	859
	看護師	794	813	804	820	836	858
	准看護師	4	2	2	2	2	1
	医療技術	228	238	248	251	260	261
	事務	59	59	65	65	63	69
	技能労務	-	-	-	-	-	-
小計	1,266	1,300	1,313	1,341	1,363	1,400	
ハルノ	医師	14	13	13	12	15	15
	歯科医師	-	-	-	-	-	-
	看護師	120	122	121	123	127	130
	看護師	120	122	121	123	127	130
	准看護師	-	-	-	-	-	-
	医療技術	25	26	26	27	27	28
	事務	12	12	13	12	14	14
	技能労務	-	-	-	-	-	-
小計	171	173	173	174	183	187	
ハルセン	医師	90	91	92	99	105	119
	歯科医師	1	1	2	2	2	2
	看護師	431	440	441	431	424	423
	看護師	431	440	441	431	424	423
	准看護師	-	-	-	-	-	-
	医療技術	82	84	87	86	85	86
	事務	27	28	28	26	27	27
	技能労務	-	-	-	-	-	-
小計	631	644	649	644	643	656	
本部	医師	-	1	-	-	-	1
	看護師	3	1	4	3	2	1
	看護師	3	1	4	3	2	1
	准看護師	-	-	-	-	-	-
	医療技術	-	0	2	1	1	2
	事務	32	33	33	33	33	30
	技能労務	-	-	-	-	-	-
小計	35	35	39	37	36	34	
計	医師	281	287	295	308	317	341
	歯科医師	5	7	8	8	7	7
	看護師	1,352	1,378	1,372	1,379	1,391	1,413
	看護師	1,348	1,376	1,370	1,377	1,389	1,412
	准看護師	4	2	2	2	2	1
	医療技術	335	348	363	365	373	377
	事務	130	132	139	137	137	140
	技能労務	-	-	-	-	-	-
合計	2,103	2,152	2,174	2,196	2,225	2,278	

② 有期職員（毎月初め人数累計÷12か月。ただし、令6は4/1時点）（単位：人）

区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	令6
総合	医 師	94	94	96	107	110	114
	うち初期研修医	42	46	37	41	42	43
	看 護 師	62	63	63	64	69	74
	看 護 師	62	63	63	64	69	73
	准看護師	-	-	-	-	-	1
	医 療 技 術	37	36	26	29	32	31
	事 務	160	159	161	162	165	155
	補 助 職 員	88	84	86	89	89	85
小 計	441	436	432	451	465	459	
ハコ	医 師	3	5	6	10	7	10
	うち初期研修医	-	-	-	-	-	-
	看 護 師	9	10	8	7	7	7
	看 護 師	9	10	8	7	7	7
	准看護師	-	-	-	-	-	-
	医 療 技 術	3	3	3	4	4	5
	事 務	10	12	13	16	13	14
	補 助 職 員	9	9	10	10	10	12
小 計	34	39	40	47	41	48	
ハコも	医 師	56	44	51	43	45	38
	うち初期研修医	-	-	-	-	-	-
	看 護 師	14	16	15	13	15	17
	看 護 師	13	15	14	12	14	16
	准看護師	1	1	1	1	1	1
	医 療 技 術	16	17	17	23	21	18
	事 務	56	52	52	56	56	56
	補 助 職 員	27	30	30	27	27	29
小 計	169	159	165	162	164	158	
本部	医 師	1	-	-	-	-	-
	看 護 師	-	-	-	-	-	1
	看 護 師	-	-	-	-	-	1
	准看護師	-	-	-	-	-	-
	医 療 技 術	-	-	-	-	-	-
	事 務	8	10	8	3	5	4
	補 助 職 員	1	1	1	1	1	1
	小 計	10	11	9	4	6	6
計	医 師	154	143	153	160	162	162
	うち初期研修医	42	46	37	41	42	43
	看 護 師	85	89	86	84	91	99
	看 護 師	84	88	85	83	90	97
	准看護師	1	1	1	1	1	2
	医 療 技 術	56	56	46	56	57	54
	事 務	234	233	234	237	239	229
	補 助 職 員	125	124	127	127	127	127
合 計	654	645	646	664	676	671	

※1 補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

※2 短期間特別研修医は含まない。

## (コ) 職員の採用状況

- ・ 看護師の採用については、定期募集、経験者募集（月次募集）により、切れ目のない採用試験を行った。
- ・ 令和2年度には、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、第1期看護職員採用試験において、Web面談と小論文に代わる書類審査に切替え実施するなど、適宜適切な採用試験の実施に努めた。
- ・ 人材確保のため、県内外の養成校への訪問や修学資金の拡充の継続（貸与時期2期制等）、支度金制度の実施、採用試験広報用ポスターのコンビニエンスストア掲載等きめ細やかな対策を迅速に実施し、必要な看護師の採用に繋げた。（令元 123人、令2 102人、令3 113人、令4 116人、令5 116人）
- ・ また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行った。新たな取り組みとして、通常は各病院で実施している見学会を1日で体験できる3病院見学ツアーを企画・実施した。
- ・ 医療技術、事務については、適時適切な採用を行った。

### 採用数の推移

(単位：人)

区 分	機 構 全 体				
	平31・令元 【令2採用】	令2 【令3採用】	令3 【令4採用】	令4 【令5採用】	令5 【令6採用】
看 護 師	1 2 3	1 0 2	1 1 3	1 1 6	1 1 6
事 務	4	7	3	4	6
医 療 技 術	2 6	2 1	1 8	2 8	2 1
合 計	1 5 3	1 3 0	1 3 4	1 4 8	1 3 0

### 職員数の推移 (各年度4月1日現在 現員数)

(単位：人)

区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	令6
医 師	正 規	288	296	300	315	329	348
	有 期	153	146	153	165	151	160
	計	441	442	453	480	480	508
看 護 師		1,366	1,398	1,403	1,398	1,408	1,413
医 療 技 術		333	347	362	369	373	377
研 究 員		2	2	0	1	1	0
事 務		123	131	136	140	139	140
(うち事務プロパー)		(68)	(77)	(83)	(85)	(86)	(86)
計		2,265	2,320	2,354	2,388	2,401	2,438

※ 正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む。

※ 有期医師の契約は、1年更新、短期間特別研修医は除く。

### 実働数の推移

(単位：人)

区 分		平31年4月1日時点①			令6年4月1日現在②			増 減 数 ②-①		
		定数 a	実働数 b	差引 b-a	定数 c	実働数 d	差引 d-c	定数 c-a=e	実働数 d-b=f	差引 f-e
医 師	正 規	282	284	2	327	340	13	45	56	11
	有 期	169	153	▲16	170	160	▲10	1	7	6
	計	451	437	▲14	497	500	3	46	63	17
看 護 師		1,254	1,253	▲1	1,301	1,295	▲6	47	42	▲5
医 療 技 術		289	322	33	385	350	▲35	96	28	▲68
研 究 員		1	2	1	1	0	▲1	0	▲2	▲2
事 務		124	120	▲4	141	132	▲9	17	12	▲5
計		2,119	2,134	15	2,325	2,277	▲48	206	143	▲63

※ 実働数=現員数-休職者数

## (2) 総合病院

### <理 念>

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

### <基本方針>

- 1 医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
- 2 県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
- 3 救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
- 4 将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
- 5 快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

### <総 括>

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、3大疾患（循環器疾患、脳疾患、がん疾患）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

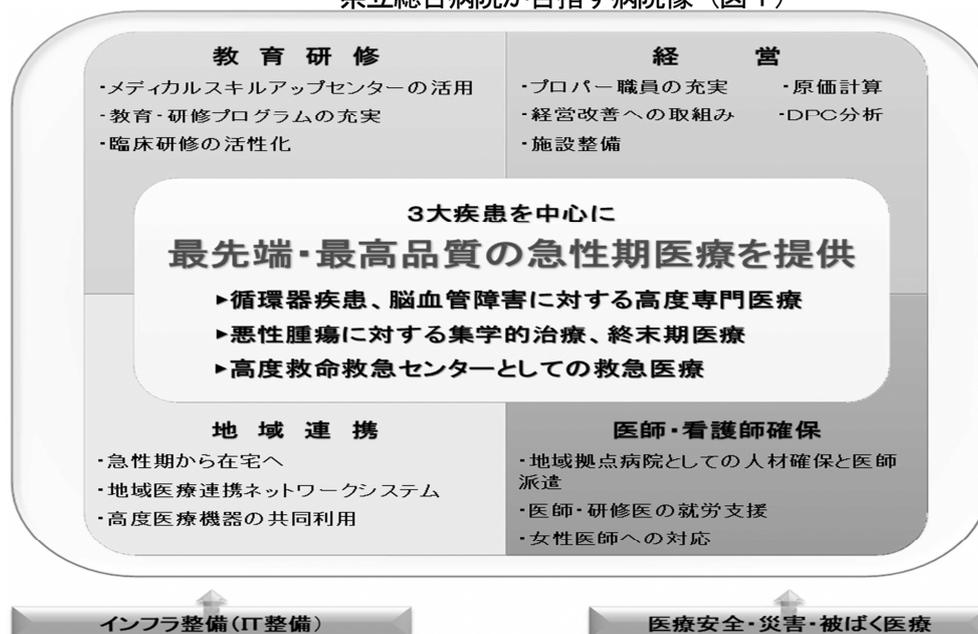
先端医学棟、循環器病センター等における最新の設備と医療機器を最大限に活用し、循環器疾患、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として取り組んでいる。

また、県内の中核的病院として、高度・専門・特殊医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進による地域の医療機関との機能分化及び連携強化に努めている。

経営面においては、医療の高度化、手術件数増加に伴う診療材料費の増加や、化学療法実施件数増加に伴う薬品費の増加（がん治療薬：オプジーボ、アバスタチン等）に対応するため、施設基準の積極的な取得の他、平均在院日数の短縮、集中治療系病棟（ERHCU、ICU、HCU）の稼働率向上や入院料加算算定件数の増加、各診療科の稼働状況にあわせた病床再編等の経営改善に取り組んでいる。

今後も県立総合病院が目指す病院像（図1）のとおり、県立病院としての役割を果たすべく、各種機能の強化に努める。

県立総合病院が目指す病院像（図1）



### (3) こころの医療センター

#### <理 念>

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

#### <基本方針>

- 1 患者さんの人権と尊厳を守ります。
- 2 24時間365日、精神科救急医療を提供します。
- 3 最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
- 4 手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
- 5 在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
- 6 社会資源を開拓し、連携を強化します。
- 7 司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
- 8 社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
- 9 広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
- 10 健全で透明性の高い病院経営を目指します。

#### <総 括>

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（図2参照）に取り組んでいる。

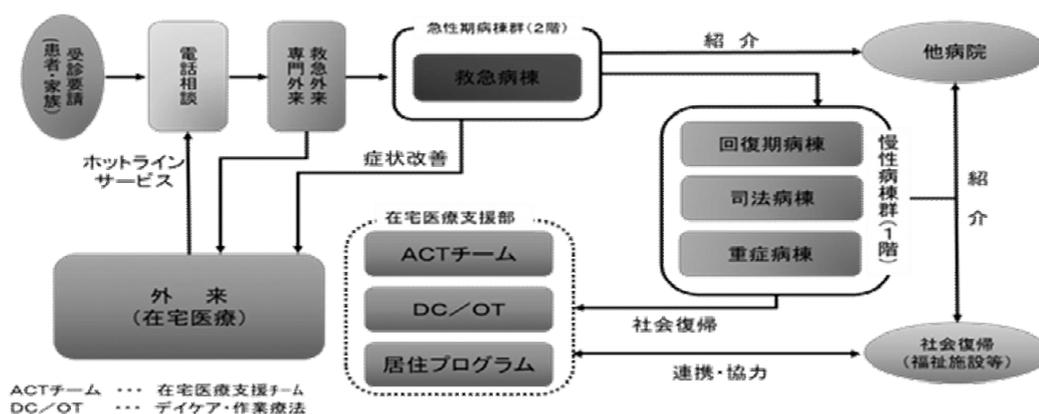
平成22年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成25年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成28年度及び平成30年度に南1病棟の一部個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努めている。令和5年4月からは常時対応型の精神科救急医療体制施設として、県から指定を受けている。

精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んでいる。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法（m-ECT）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んでいる。

こころの医療センター診療体制（図2）



## (4) こども病院

### <理 念>

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

### <基本方針>

「患者中心の医療サービスの継続」

地域医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ  
質の高い効果的な医療を提供

こども病院が目指す方向 (図3)

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 1 専 門 病 院  | 安全を重視した質の高い医療      |
| 2 教 育      | 教育内容の充実が最大目標の一つ    |
| 3 地 域 連 携  | 相互支援に基づいた地域医療連携    |
| 4 効率的な病院経営 | 独善に陥らない標準的な経営と改善努力 |
| 5 働きやすい病院  | スタッフの満足度が高い労働環境    |

\*平成24年4月改定



### <総 括>

こども病院は、昭和52年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、高度かつ先進的な医療を実践してきた。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

国際交流においては、平成29年11月に友好協力協定を締結した浙江大学医学院附属児童病院からの研修医の受入を平成28年度から行っている。令和元年度は、10月に院長らが訪問し講演を行うとともに、研修医2名の受入れを決定するなど、積極的交流を行った。令和5年度は、6月に浙江省衛生健康委員会による当院視察が実施された。

平成31年4月1日付けで厚生労働省から全国15施設のみ的小児がん拠点病院に指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応等を行うとともに、令和3年度には病室のクリーン度アップ、Wi-Fi環境整備等、設備面でも機能強化を実施し、その後は整備した設備の活用を積極的に行った。こうした総合的な取組が評価され、4年度に再度指定を受け、5年度から2期目の拠点病院としての活動を開始した。

令和2年度には、静岡県からの受託により「移行期医療支援センター」を設置し、成人移行患者への支援に取り組んでおり、4年度に移行期医療推進協議会を立ち上げ、医療機関連携マップの作成を目指し調査を実施している。

令和4年度には、静岡県から「児童虐待早期発見医療体制整備事業」を受託し、地域医療機関等からの相談への対応や教育研修の実施等により、地域医療全体での児童虐待防止体制の整備を積極的に推進している。

令和5年度には、静岡県から「小児救急リモート指導医相談支援事業」を受託し、地域病院群オンライン連携の推進により、県内各地域で対応が困難となりつつある地域・小児夜間救急の新しいモデルの構築を図っている。

施設整備としては、令和元年6月から、老朽化していた本館のリニューアル工事を開始し、薬剤部門等の機能を向上させるとともに、同工事により整備した新売店により患者、患者家族等の利便性を向上させた。また、職員の就業環境の向上を図るため、院内保育所の新築建替えを行ない、令和元年度から新保育所の運用を開始している。

### 3 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### (1) 医療の提供

##### ア 総合病院

##### ○ 業務実績を示す各種指標

- ・ 入院に関して、入院延患者数及び病床稼働率は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響や平均在院日数の短縮等の影響により減少していたが、令和5年度においては増加傾向がみられる。一方、入院単価は、施設基準の新規取得等の他、心臓血管外科や循環器内科を中心とした診療内容の高度化、DPC入院期間Ⅱ以内の退院率向上、DPC副傷病名付与率向上等により増加している。
- ・ 外来に関して、外来延べ患者数は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、令和3年度以降は増加している。一方、外来単価は、増加要因は、外来化学療法件数の増加、高額薬剤（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）の使用等、高度医療に取り組んでいることから、今後も増加する見込みである。

#### 業務量及び単価等年間実績

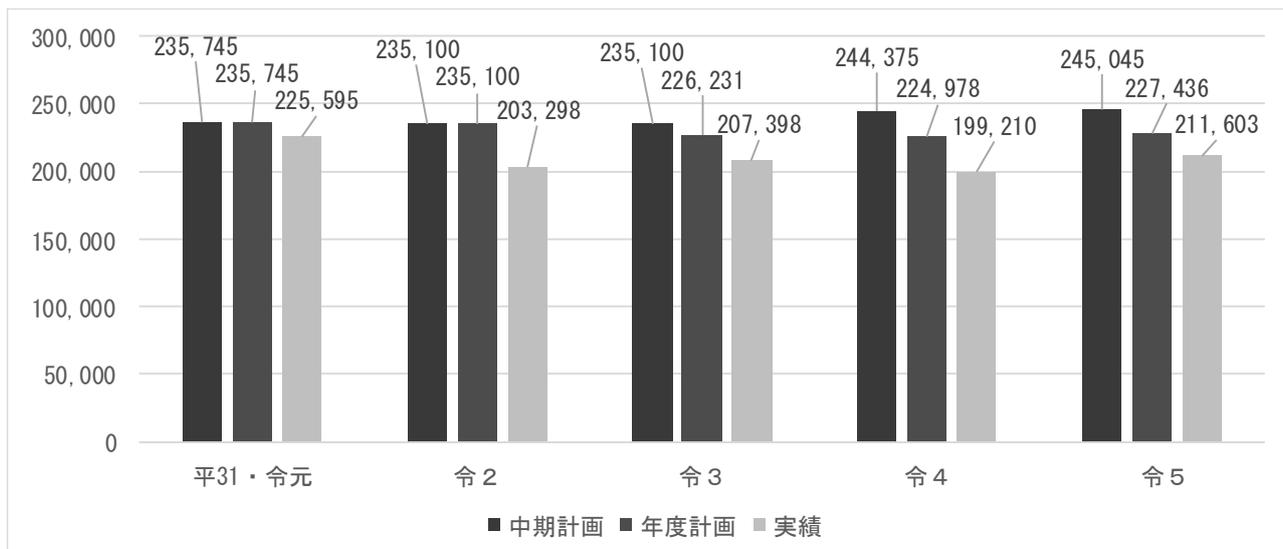
区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5	
入 院 病 床	一 般 病 床	年間入院延患者数 (人)	220,628	198,075	202,480	195,950	206,852
		患者1人1日当たり単価 (円)	84,279	87,757	92,378	92,827	93,699
		平均在院日数 (日)	11.4	11.2	11.0	11.2	11.4
		病床稼働率 (%)	91.1	84.8	88.2	81.6	85.8
	結 核 病 床	年間入院延患者数 (人)	4,967	5,223	4,918	3,260	3,977
		患者1人1日当たり単価 (円)	25,828	28,503	28,098	31,694	32,335
		平均在院日数 (日)	67.9	65.1	70.2	61.6	70.0
		病床稼働率 (%)	27.1	28.6	26.9	17.9	19.9
	精 神 病 棟	年間入院延患者数 (人)	—	—	—	—	774
		患者1人1日当たり単価 (円)	—	—	—	—	34,871
		平均在院日数 (日)	—	—	—	—	30.6
		病床稼働率 (%)	—	—	—	—	34.0
外 来	年間外来延患者数 (人)	448,945	425,092	455,056	455,776	457,778	
	患者1人1日当たり単価 (円)	21,964	23,331	24,442	25,151	26,132	

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。

## 患者数の推移（平成31・令和元年度実績～令和5年度実績）

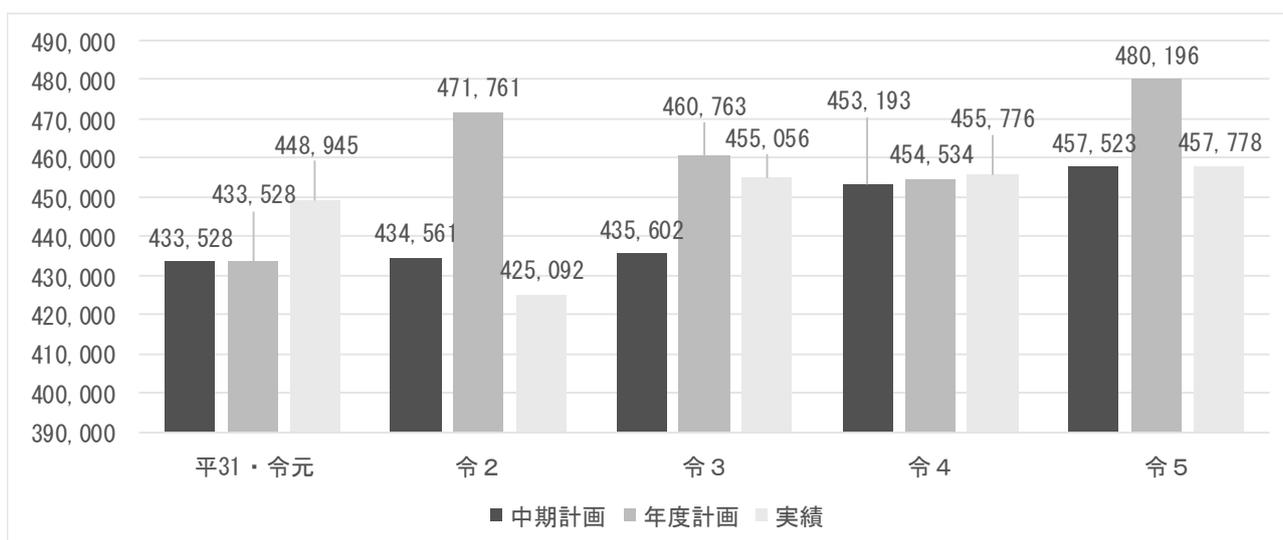
### 入院延患者数（総合病院）

（単位：人）



### 外来延患者数（総合病院）

（単位：人）



- 紹介率及び逆紹介率は計画値を上回って推移している。今後も病診・病病連携の推進に努める。

### 紹介率・逆紹介率

（単位：％）

区分	平31・令元	令2	令3	令4	令5
紹介率	92.4	93.8	93.5	91.3	89.7
逆紹介率	174.7	195.4	200.3	188.2	173.0

※ 紹介率・逆紹介率の算定方法については、用語解説を参照。

## ○ 特記事項

- ・ 医療の提供については、循環器疾患及び、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として重点的に取り組んでおり、令和3年3月の厚生労働省告示により、全国1,764のDPC病院の中で、引き続きDPC特定病院群（全国181病院が指定）を維持し、大学病院本院群と同等の高度医療及び医師研修を実施する病院として認められた。（県内では総合病院を含め6病院）
- ・ 循環器疾患、脳疾患に対する医療については、先端医学棟3階に設置したCT・MRI・血管造影の3種類のハイブリッド手術室を活用し、最新の治療器材と鮮明な画像診断により、経カテーテル大動脈弁置換術（TAVI）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（MitralClip）等の低侵襲で高度な手術を実施している。特に、心臓血管外科では、令和2年度より県内で唯一の認定機関として、新たにダ・ヴィンチ使用手術（僧帽弁形成術）を実施している。
- ・ がん疾患に対する医療については、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施している。令和2年3月、静岡医療圏における地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定され、当院に対して症例が集約化されている。

手術は、先端医学棟3階、4階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む23室の手術室を効率的に運用し、手術件数を着実に伸ばしている。放射線治療は、先端医学棟1階に設置したリニアック3台を稼動し、強度変調回転放射線治療（VMAT）や脳定位放射線治療、体幹部定位放射線治療等の高精度な放射線治療を実施している。化学療法は、がん専門資格を有する腫瘍内科を始めとする医師、看護師、薬剤師等が連携し、安全かつ適切な治療を行っている。

また、令和元年9月に緩和ケアセンター（緩和ケアチーム）を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

- ・ 救急医療については、高度救命救急センターとして重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、平成26年6月にドクターカーを導入し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症については、令和2年8月に県から重点医療機関に指定されるなど、県と連携、協力して拡大防止に対応できる体制を整備している。施設面では、新型コロナウイルス感染症の治療に迅速に対応するため、令和2年4月から、本館6階の一般病棟20床を緊急的に使用した。その後、療養環境と治療環境の充実を図るため、本館3階に18床（令和2年9月運用開始）、本館6階に透析装置を有する27床（令和3年1月運用開始）の専門病棟を整備した。令和3年8月には緊急事態宣言の発令に伴い、更なる感染拡大に備え、計47床（本館6階29床、本館3階18床）を確保した。その後、令和4年7月～8月にかけての新型コロナウイルス感染拡大により、確保していた16床を上回る患者を受け入れ、令和4年12月～2月にかけての第8波では24床を確保していたがこれも大きく上回った患者を受け入れた。令和5年5月以降は、一般病棟にて受け入れを行った。
- ・ 結核病棟については、結核病床を有する病院の多くが新型コロナウイルス感染症病床へ切り替える状況だが、総合病院においては50床を維持し、県内における結核患者の8割以上を受入可能な体制を整えている。
- ・ 施設整備については、本館耐震補強工事を含む病棟等の改修工事を実施した。診療機能の向上及び病院利用者の快適性、利便性の向上を図るため、無菌病棟（令和元年度）、外来化学療法センター（令和2年度）、高度救命救急センター（令和3年度）等をリニューアル整備した。また、令和4年度においては精神科病棟の開棟に向け、4D病棟の改修工事を完了させた。

(イ) こころの医療センター

○ 業務実績を示す各種指標

- 新型コロナウイルス感染症対策の影響により、延患者数は入院・外来とも減少傾向が続いていたが、令和4年度以降、徐々に回復している。入院単価は令和3年度、4年度の司法関連の特殊要因を除くと増加傾向にある。外来単価は令和2年度以降、横ばいとなっている。

業務量及び単価

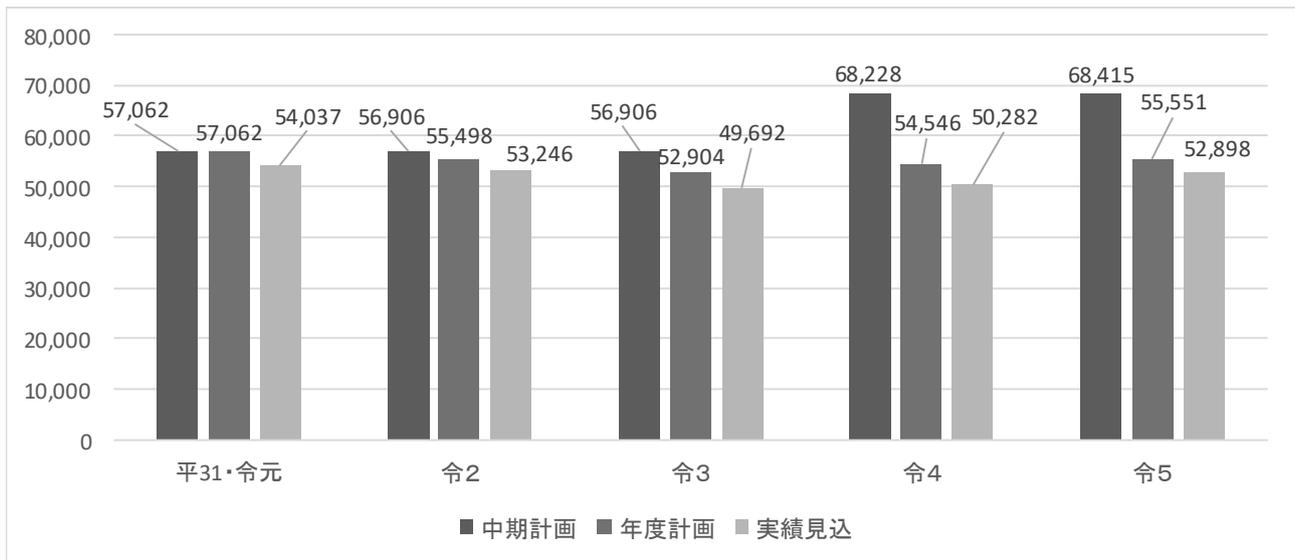
区 分		平31・令元	令2	令3	令4	令5
入 院	年間入院延患者数(人)	54,037	53,246	49,296	50,282	52,898
	患者1人1日当たり単価(円)	24,804	24,814	26,562	26,279	25,607
	平均在院日数(日)	104.8	110.6	100.5	104.5	122.0
	稼働病床稼働率(%)	85.8	84.8	78.5	80.1	84.0
外 来	年間外来延患者数(人)	39,647	37,285	36,692	36,761	36,865
	患者1人1日当たり単価(円)	6,508	6,420	6,429	6,359	6,402

※ 患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は、172床で算定。

患者数の推移(平成31・令和元年度実績～令和5年度実績)

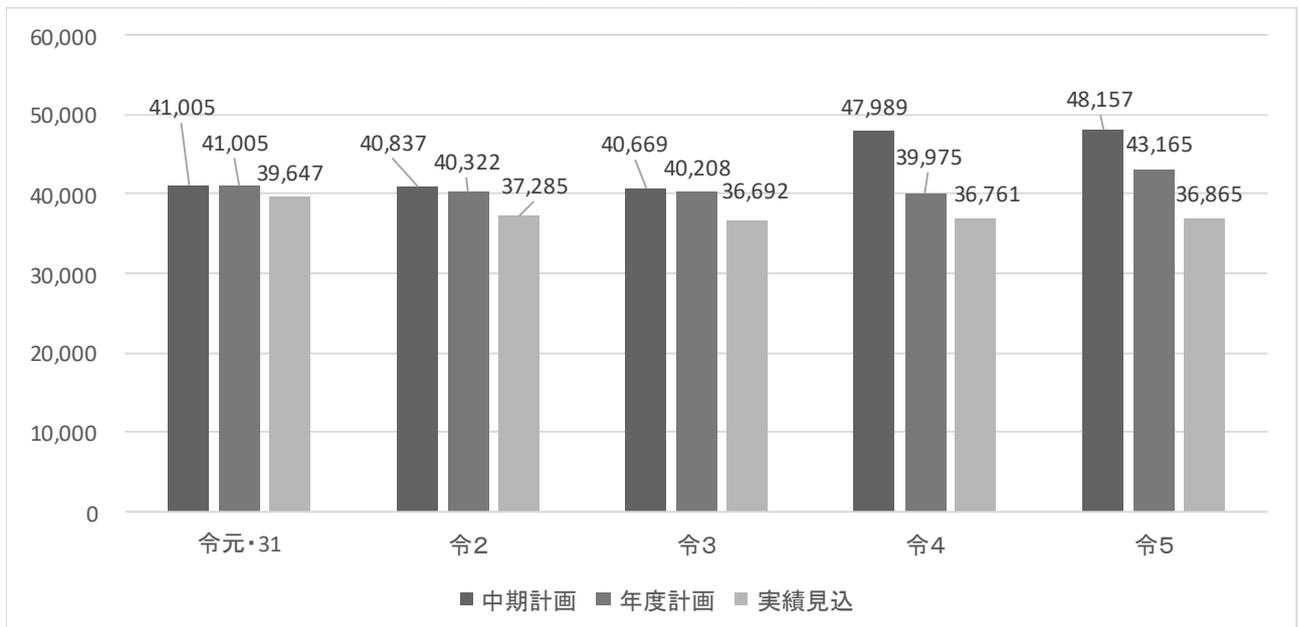
入院延患者数(こころの医療センター)

(単位:人)



外来延患者数(こころの医療センター)

(単位:人)



紹介率・逆紹介率

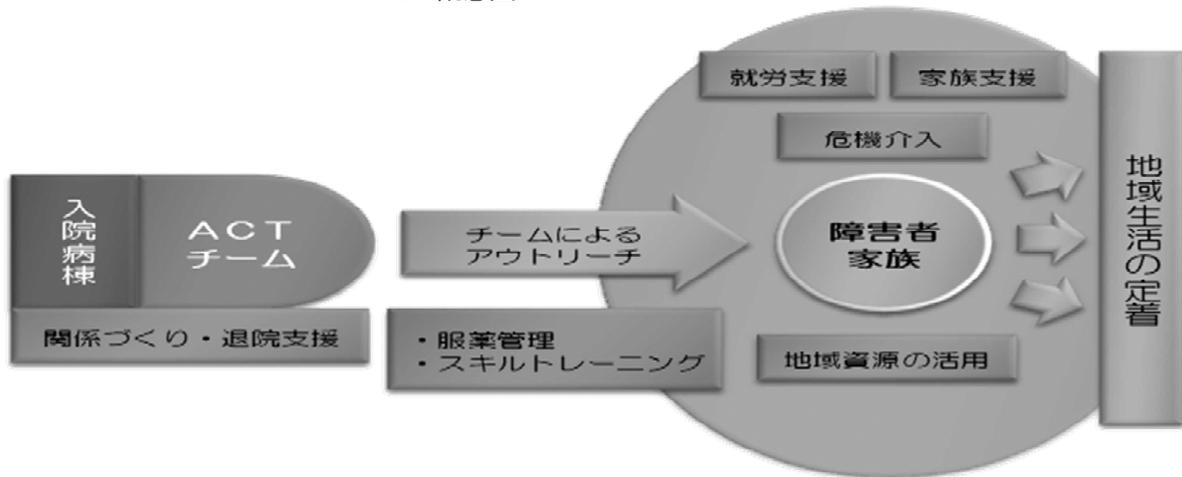
(単位：%)

区分	平31・令元	令2	令3	令4	令5
紹介率	56.1	51.2	45.6	53.6	54.8
逆紹介率	33.7	30.1	25.2	26.9	27.0

○ 特記事項

- ・ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県及び他県関係の入院処遇対象者を受け入れている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に関しては、県の要請により病床を4床（うち2床をスタッフ用）整備しており、患者9名の受入れに対応した。

ACT概念図



## ウ こども病院

### ○ 業務実績を示す各種指標

- 入院延患者数及び外来延患者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に大きく減少したものの、令和3年度以降、外来延患者数は令和元年度を上回る数値となった。一方、令和3年度以降の入院延患者数は令和元年度を下回るものの、徐々に増加している。
- 入院単価及び外来単価は、新型コロナウイルス感染症の影響で重症患者の比率が上がったことにより令和2年度に増加し、その後、入院単価は増減があるものの、外来単価はその金額を維持している。

#### 業務実績

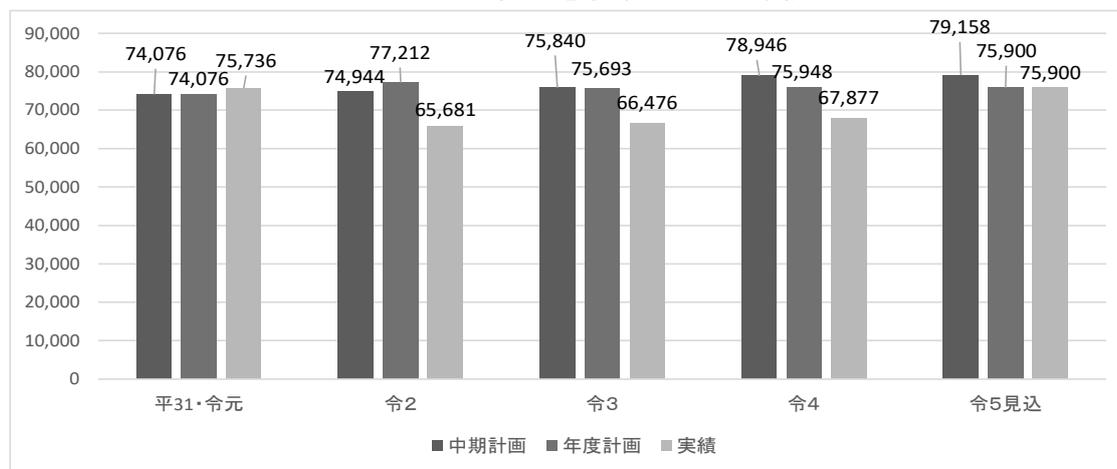
区 分		平31・令和元	令2	令3	令4	令5
入 院	年間入院延患者数 (人)	75,736	65,681	66,476	67,877	68,088
	患者1人1日当たり単価 (円)	97,719	102,820	99,784	102,596	101,473
	平均在院日数 (日)	10.3	9.3	8.8	8.2	8.9
	病床稼働率 (%)	76.4	66.4	76.7	75.9	75.9
外 来	年間外来延患者数 (人)	111,874	103,773	121,675	117,697	115,904
	患者1人1日当たり単価 (円)	14,131	15,550	15,644	15,957	18,316

※患者1人1日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、NICU、GCU、MFICU、PICU、精神科、短期3を除いて算定。

#### 患者数の推移 (平成31・令和元年度実績～令和5年度)

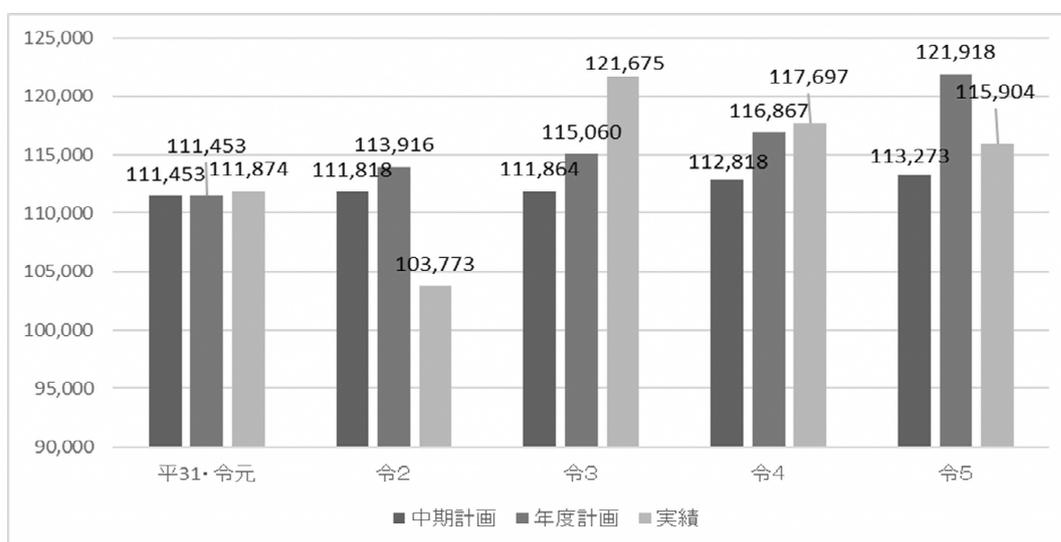
##### 入院延患者数 (こども病院)

(単位:人)



##### 外来延患者数 (こども病院)

(単位:人)



- 紹介率は、第3期中期目標期間を通して、90%以上の実績を維持した。逆紹介率については、年度ごとに上下があったが、今後も他医療機関との連携を強化し、向上に努めていく。

#### 紹介率・逆紹介率

(単位：%)

区 分	平31・令元	令2	令3	令4	令5
紹介率	90.9	90.7	91.1	91.1	90.1
逆紹介率	47.7	44.8	46.2	61.4	47.8

#### ○ 特記事項

- 循環器科、心臓血管外科を中心とした連携による診療、カテーテル治療や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めた。
- 総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に高度な先進的治療を提供した。
- これまでの小児がん医療への取組が評価され、平成31年4月に厚生労働省から全国15施設の小児がん拠点病院の1つとして指定され、小児がん相談室の設置等により体制整備に努めた。令和3年度には病室のクリーン度アップ、AYA ラウンジの増設、病棟のWi-Fi 環境整備等、設備面での機能強化を実施し、4年度にはこの整備した機能を活用し、入院中の高校生小児がん患者へのオンライン学習支援を本格的に開始した。この取組成果は、県ひとり一改革運動において「県民サービスの向上部門」で大賞、そして総合で県第2位の「優秀賞」を受賞した。こうした当院のハード・ソフト両面における総合的な取組が評価され、4年度に再度指定を受け、5年度から静岡県、そして東海北陸ブロックの拠点病院としての2期目の活動を開始している。
- 令和元年12月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を実施した。
- 小児救命救急センターの指定を受けている小児集中治療センター（P I C U）と小児救急センター（E R）を中心に、24時間365日を通して、他院で対応困難と紹介された小児重症患者、小児救急患者を断ること無く受け入れた。
- 厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため医療機関、学校、地域等との連携強化に努める等、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮した。
- 新型コロナウイルス感染症への対応については、県から重点医療機関に指定され、最大で34床（令和4年12月に、P I C U 2床、N I C U 1床、M F I C U 1床、北4病棟28床、C C U 2床を確保）の受入れ体制を確保し、県内の他の重点医療機関でも対応困難なコロナ感染小児重症患者を受入れ、コロナにおいても小児領域の最後の砦としての役割を果たした。また、今回の日本における新型コロナウイルス感染パンデミックの経験を踏まえ、第8次静岡県保健医療計画中間見直しにおいて新興・再興感染症対策が追加されたことから、小児領域で役割を果たすべく、感染症指定医療機関の指定及び新興感染症に対する医療措置協定の締結に向け、県と調整している。
- 令和2年度には県から移行期医療支援センター運営事業を受託し、県と連携して移行期医療支援体制の推進に取り組んでいる。令和4年度に移行期医療推進協議会を立ち上げ、医療機関連携マップの作成を目指し調査を実施するとともに、こども病院として、患者の自立を促すための自立支援外来の実施や静岡市医師会と重症心身障がい児の移行のためのカンファレンスを行い、小児医療機関のモデルケースとなるよう取組を進めた。
- 在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応について、令和2年度に指定障害福祉サービスによる短期入所事業者の指定を受け、これまでに6人（延人数）の利用があった。また、リハビリの実施によっても支援しており、理学療法士のP I C U入院患者に対する早期離床の介入、増員された作業療法士による効率的なリハビリの実施などの対応により、第3期中期目標期間を通して実施件数を大幅に増やした。
- 地域・小児夜間救急における地域病院群オンライン連携による「小児救急リモート指導医相談支援事業」を令和5年度に県から受託し、先行病院は12月に運用を開始した。この事業を通じ、少子化、働き方改革で県内各地域で対応が困難になりつつある小児救急の新しいモデルを、県及び他の医療機関と協働して構築していく。

- 高度かつ先進的な医療を提供するため、高度医療機器を計画的に整備した。令和2年度にリニアック装置、令和3年度に血管撮影（アンギオ）装置、令和4年度にはCT装置を更新し、放射線感受性が高い小児患者の治療負担の軽減を図った。また、令和4年度には核医学検査で用いるガンマカメラ装置を更新し、より鮮明な画像の撮影が可能となった。
- 令和6年3月には、ドクターカー（高規格救急車）を新車両に更新した。新車両では、ECMOを装着している重症患者の搬送や、保育器2台の同時搭載対応（双胎児対応）により、多様な症例の患者搬送が可能になった。また、運転席と患者室を分離し、患者室を陰圧にすることで、感染対策機能も向上している。

### 救急の体制



ドクターヘリの受入



ドクターカー（高規格救急車）



小児救急センター

### 北5病棟



AYAラウンジ



クリーン病室



クリーンエリア

### 医療の高度化に対応した器械整備



リニアック装置



アンギオ装置



CT装置



ガンマカメラ装置

## (2) 医療従事者の確保及び質の向上

### ア 総合病院

- ・ 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究等により、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。また、先端医学棟稼働に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転したメディカルスキルアップセンターにおいては、模擬病室の設置や各種高度なシミュレーターを導入により、院内外の多くの医療従事者に利用されており、医療の質の向上に寄与している。
- ・ 国際交流では、友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の7医院からこれまでに研修生延べ86人（うち医師62人）を受け入れている。また、令和元年10月、浙江中醫薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結したほか、JICA研修生を受け入れている。
- ・ 令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣研修及び相互訪問は中止となっているが、オンラインによる学会参加や医療支援物資の受領、書簡の往来など、継続的に交流を行い、静岡社会健康医学大学院大学の開学に際し、浙江省衛生健康委員会をはじめとする浙江省内の7医院から祝辞を受ける等、緊密な連絡体制を維持している。令和5年度においては4年ぶりに中国浙江省からの訪問団、研修生の受け入れを行った。

### イ こころの医療センター

- ・ 医療技術者の研修については、認定看護師研修への派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努め、6名の精神科認定看護師が在籍し、医療の質の向上に貢献している。

### ウ こども病院

- ・ 専門家を招聘してセミナーや研修会を定期的で開催しており、職員だけでなく院外の医療従事者にも教育研修機能を開放している。海外研修、認定看護師研修等に職員を派遣するなど、新型コロナウイルス感染症への対応を考慮しつつ、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めた。
- ・ 国際交流においては、友好協力協定をしている、マレーシア国立循環器病センター、浙江大学医学院附属兒童医院、深セン市小兒病院との間で、診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を例年行ってきた。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で、医師・看護師の研修派遣・受入れは中止しているが、診療支援は可能な限り継続している。令和5年1月には、マレーシア国立循環器病センターからインドネシア国籍の重症先天性心疾患児を受け入れ、高度な手術・術後管理を行い、3月には元気に退院された。また、6月には浙江省衛生健康委員会による当院視察が実施され、高度かつ先進的な質の高い小児医療を紹介した。
- ・ 令和元年度から新保育所の運用を開始し、二重保育や病後児保育など新たな保育サービスに対応している。
- ・ 始業、終業時にBGM（癒やしの音楽）を放送し、職員のストレスを軽減を図った。
- ・ 令和元年度までは従来のラーニングセンターにて研修を実施していたが、令和2年度以降の病棟工事や新型コロナウイルス対策物品の保管場所となるなど使用できない期間が続いたことから、会議室や空き病床を利用した研修を実施してきた。ラーニングセンター再開に向け、令和3年度にワーキンググループを立ち上げて検討を進め、令和5年度には、大会議室周辺の会議室の1つにポータブル医ガス装置を整備することで実技研修を常時実施可能な環境とするとともに、大会議室等の改修を行うことで研修内容や受講人数に応じて研修会場としても使用できるようにすることを決定した。その後、決定内容に基づく整備と改修を実施することで当該エリアにラーニングセンター機能を付加し、各種研修に必要な機能を集約した。令和6年度から本ラーニングセンターを運用し、医療従事者による研修を更に充実させていく。

## (3) 医療に関する調査及び研究

- ・ 先端医学棟5階に設置したリサーチサポートセンターを活用し、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる。
- ・ きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用によ

る脳の発達のメカニズムに関する研究を実施しており、令和3年10月にはNTTコミュニケーション科学基礎研究所と共同研究に関する協定を締結するなど、更なる研究の進展が期待される。また、難聴児の早期発見、早期介入を目的に、地域の医療機関等に対して定期的に研修会を開催し、最新医療に関する情報提供を行っている。

- ・ 県民の健康寿命延伸のため、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究を実施している。
- ・ 平成30年度より、県と協力しながら取り組んだ研究体制の強化や研究環境の整備の結果、令和3年4月に静岡社会健康医学大学院大学が開学した。開学に向けては、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ他、規程の整備や推薦者の選定など、医療従事者が働きながら修学できる環境を整えた。
- ・ 令和2年1月、研究の質の更なる向上を図るため、慶應義塾大学院医学研究科との連携協力に関する協定を締結し、機構医師の大学院博士課程への入学等、人的交流を進めている。
- ・ 効率的な病院運営のため、診療情報（DPCデータ）に基づく症例分析を行い、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率等を報告するとともに、DPCコーディング部会における議論等により、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に取り組んでいる。

#### (4) 医療に関する地域への支援

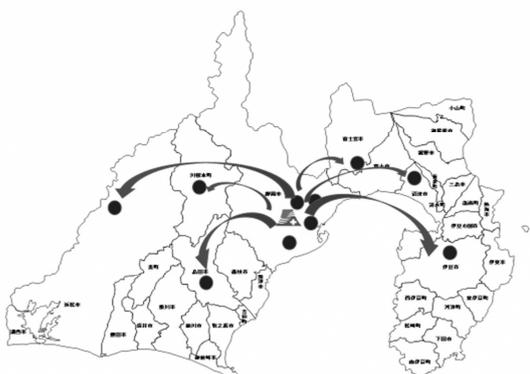
##### ア 機構全体

- ・ 令和3年4月に地域医療連携推進法人として県内初の認定を受けた「地域医療連携推進法人 ふじのくに社会健康医療連合」には県立病院機構の3病院に加え、JCHO 桜ヶ丘病院と静岡社会健康医学大学院大学の2施設が参画している。
- ・ 国の厚生労働省が所管するJCHOの病院と県立病院を参画施設とする地域医療連携推進法人は、全国初であり、静岡市清水区の医療を支える桜ヶ丘病院を支援するため、総合病院から桜ヶ丘病院に対して医師を派遣している(法人の認定以降は人数を増やして対応している)。
- ・ 静岡社会健康医学大学院大学は、医師の配置調整業務を行うなど、特長のある地域医療連携推進法人となっている。

##### イ 総合病院

- ・ 地域医療の支援については、平成19年に地域医療支援病院として承認されており、医師会・歯科医師会とも連携し、紹介患者への医療の提供、救急患者の受入等の取組を通して地域医療の確保に努めた。
- ・ 県立病院医師交流制度等に基づき10医療機関等に対して延726人の医師派遣を行うとともに、CT・MRIの高度医療機器の共同利用を推進した。
- ・ また、平成22年度総務省委託事業である地域ICT利活用広域連携事業により開始した「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大しており、令和6年3月末現在、開示施設は20病院、参照施設は123施設となった。今後も各地域の医師会と協働し、ネットワークの更なる推進に努める。

#### 令和5年度 県立総合病院の医師派遣



## ウ こころの医療センター

- ・ 地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

## エ こども病院

- ・ 小児科の基幹研修施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応した。
- ・ 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計10の医療機関等に対して、第3期中期目標期間において延2,634人の医師を派遣した。
- ・ 映像通信システムを通じて、浜松医科大学、マレーシア国立循環器病センター等とカンファレンス等を実施した。また、県内4病院を連携病院として心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行った。
- ・ 児童精神科医療におけるネットワーク構築等のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めた。
- ・ 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機関との連携強化を図った。
- ・ 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会は、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響等で実施していない。一方、地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に、集中治療科、小児救急科等の医師が参加し、体制整備に協力した。
- ・ 令和4年度に県から「児童虐待早期発見医療体制整備事業」を受託し、地域全体での児童虐待防止体制の整備という目的達成に向けて取り組んでおり、地域医療機関の相談対応や教育研修等を行った。
- ・ 令和5年度に県から受託した「小児救急リモート指導医相談支援事業」について、地域・小児夜間救急における地域病院群オンライン連携により、県庁及び他の医療機関と協働し、少子化や働き方改革で県内各地域で対応が困難になりつつある小児救急の新しいモデルの構築を図った。

## (5) 災害等における医療救護

- ・ 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下23病院が指定されている。
- ・ 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した要員の訓練や研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- ・ 総合病院とこども病院は、「静岡県医療救護計画」に基づき、静岡市の救護病院（重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う病院）に指定されているほか、総合病院における被ばく医療については、原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院に指定されている。
- ・ 防災計画等の取組については、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどに対応した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できる装置を導入している。
- ・ 令和6年1月に発生した能登半島地震においては、DMAT派遣として3チーム、ロジスティック派遣チームとして1名を、県対策本部に述べ38名を派遣した。
- ・ こころの医療センターでは、6病院（宮城県立精神医療センター、千葉県精神医療センター、大阪府立精神医療センター、岡山県精神医療センター、島根県立こころの医療センター、山口県立こころの医療センター）と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結している。
- ・ また、こころの医療センターでは、災害発生直後に精神科医療における支援が可能なDPAT（災害派遣精神科医療チーム）を保有し、災害発生時に被災地へのDPATの派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。
- ・ 令和3年2月1日には、診療機能、一時的避難所及びDPAT派遣機能を有した災害拠点精神科病院として、県内では初となる指定を受けた。
- ・ 令和元年9月の台風15号（千葉県）、令和3年7月の熱海市土石流災害、令和6年1月の能登半島地震

に際しては、県の要請に基づきDPAT隊を派遣し、被災地における精神科医療体制の整備に取り組むとともに、被災者のこころのケア等に従事した。

- ・ こども病院では、令和3年3月に南海トラフ地震を想定したBCPを策定し、令和3年11月に実施した総合防災訓練本部運営訓練にてはじめてBCPの検証を行った。また、令和5年3月にBCP研修を実施し、BCPの院内周知に努めている。
- ・ 令和3年度以降の総合防災訓練では、小児災害医療の最後の砦として、災害拠点病院並みの役割を果たすことを想定して訓練を実施しており、特に令和4年度は政府訓練と連動して訓練を実施するなど院外機関と連携した訓練内容としている。
- ・ 令和3年7月の熱海市土石流災害では、DPAT本部から派遣要請があり、医師1名がDPAT活動を行った。
- ・ 日本小児総合医療施設協議会における広域災害時相互支援に関する協定書を2年ごと（令和元年、3年、5年）見直し、最新の施設情報等を反映することで実効性の高い協定内容としており、「JACHRI 広域災害時相互支援システム」を積極的に使用していくこととしている。

## 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### (1) 効率的な業務運営体制の強化

#### ア 機構全体

- ・ 理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、8月を除く原則毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等のため、一部の会議を中止した。
- ・ 医療機器の購入について、購入と複数年分の保守を一括で入札することで、全体での経費削減に取り組んだ。
- ・ 第3期地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営改善を推進している。
- ・ 経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約期間の延長）の付与や業務内容が適切ではない場合の減額等が課せられている。）の適用などにより、業務の質の向上も図った。
- ・ 業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めている。なお、令和2年度は、機構内において新型コロナウイルス感染症対策について様々な取組が取られている。このため、当該関連業務への顕著な取組に限定して表彰を行った。

#### イ 総合病院

- ・ 平均在院日数の短縮に向け、各診療科においてDPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進し、効率的な病棟運営に努めている。
  - ・ 先端医学棟3階、4階に新設した22室を含む23室の手術室（ハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室等）とHCU20床の一体的かつ効果的な運用に努めている。
  - ・ 患者サポートセンターによる入院前から退院後までの一貫した支援（入院前問診・オリエンテーション等）により、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図っている新型コロナウイルス感染症専門病棟の運営や耐震補強を含む病棟改修工事等の状況を踏まえながら、空床情報の一元管理と適切なベッドコントロールを行っている。
  - ・ 重症系病棟の稼働率向上に向けて、医師が中心となり効率的な病棟運営に努めている。
- 自治体共済会MRPベンチマークシステムの活用及び共同購入組織「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：NHA）」への加盟により、薬品、診療材料に係る価格交渉や品目の切り替えを推進し、薬品費、診療材料費の削減に努めている。

## ウ こころの医療センター

- ・カンファレンスの実施などを通じた多職種間の積極的な情報共有によるチーム医療の推進により、患者の早期退院・早期社会復帰による病床利用の効率化に努めた。
- ・毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

## エ こども病院

- ・医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めた。
- ・診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務の適正化等により、経費削減に努めた。また、令和元年10月から共同購入の取組を開始し、汎用材料の価格削減を図っており、採用品の増加を進め、令和4年度に参加分野の拡大を検討し、5年度から手術分野が参加した。
- ・毎月の管理会議において病院の経営状況を報告し、特に令和5年度には10月に経営危機宣言を発令するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

### (2) 事務部門の専門性の向上

- ・事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。
- ・令和2年度以降は、働き方改革関連法に対応するため新たに労務管理者研修を追加し、実施している。
- ・診療情報管理士資格については取得支援制度により、資格者の増員を図っている。
- ・業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施し、あわせて、院内コミュニケーションシステム上にマニュアルを公開し、情報の共有化を図った。

### (3) 収益の確保と費用の節減

- ・今期中は、薬品費や診療材料費については、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により薬品費の大幅な値引を実現しているほか、診療材料の共同購入による価格交渉など経費の節減にも取り組んできた。
- ・また、SPDが期限を確認し、期限切迫品を表示している他、使用頻度の高い部署への移管などを行い、多くのロスを防いでいる。

### (4) 予算、収支計画及び資金計画

- ・令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進した。
- ・令和5年度は、物価高騰に伴う材料費の増加の影響などにより、経常収支比率は100%を下回る結果となったが、機構全体では中期目標で定める「第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100%以上とすること」という目標は達成した。
- ・3病院のうち、総合病院、こころの医療センターは、中期目標期間の累計で経常収支比率100%以上を達成したものの、こども病院では、中期目標期間において1,512万円の経常損失となり、経常収支比率100%以上を達成できなかった。
- ・今後、こども病院においては、地域における小児医療の要請や少子化の進行など状況の変化に対応する小児医療提供体制構築を目指し、経営改善に取り組むこととする。